

地域少子化対策検討のための手引き

— 働き方改革を中心に —

構 成 案

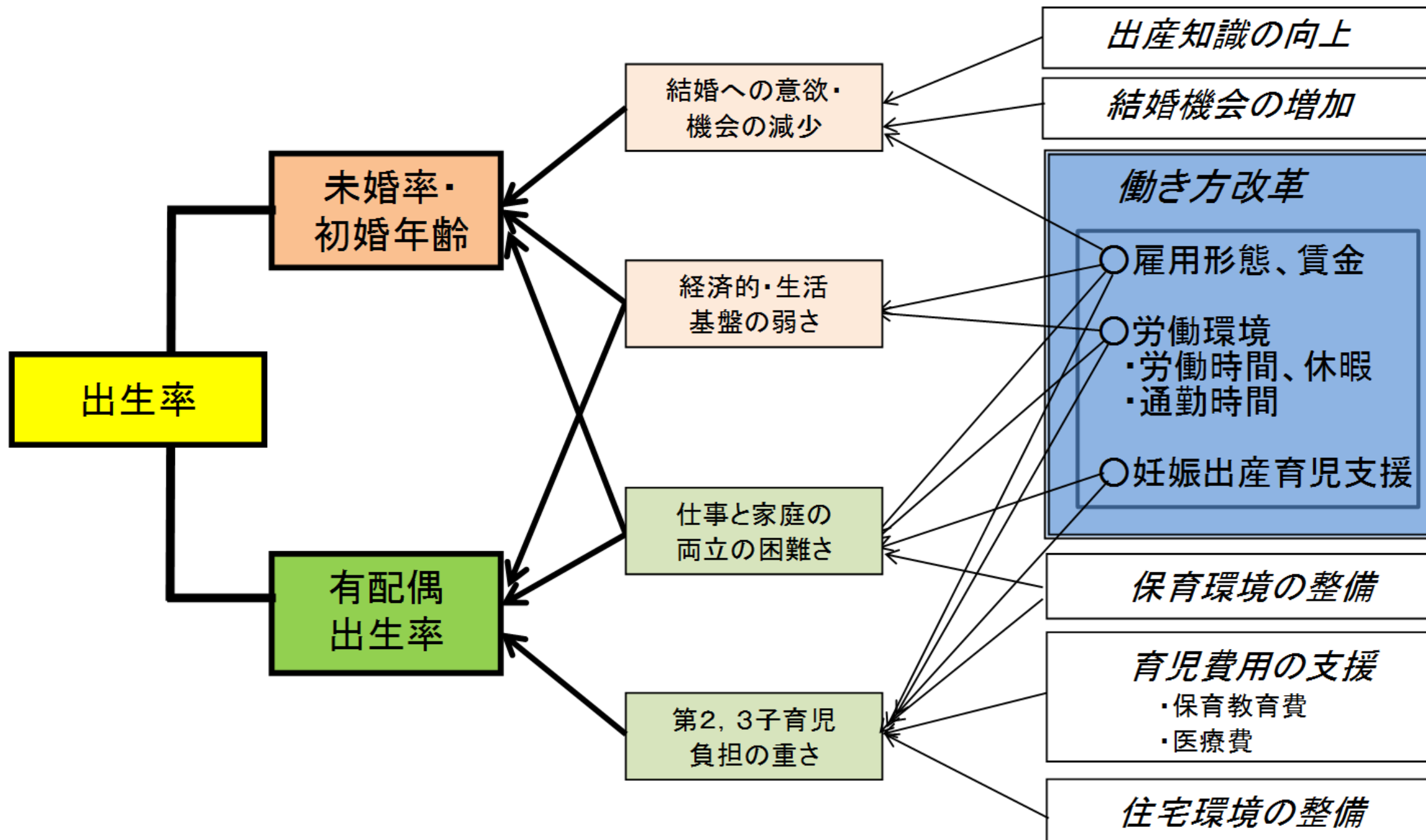
1. 出生率に影響を及ぼす諸要因
2. 「地域アプローチ」の基本構造
3. 要因分析と対応策の考え方、及び事例

※地域における具体的施策例を添付の予定

1. 出生率に影響を及ぼす諸要因

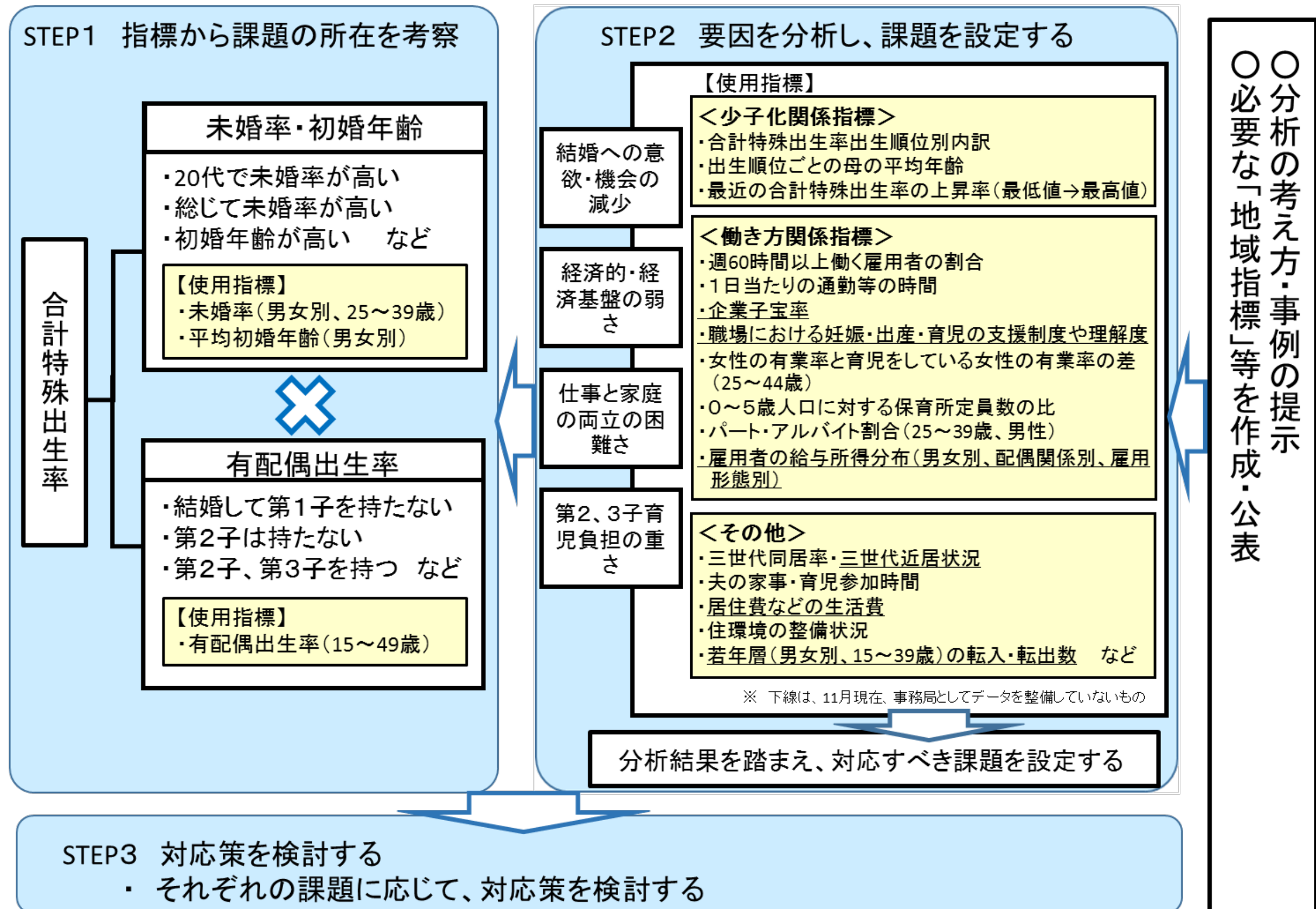
出生率に影響を及ぼす諸要因－働き方改革がポイント－

出生率は、「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」によって規定される。それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。



「地域少子化対策検証プロジェクト(第1回)」資料より

少子化対策における「地域アプローチ」の基本構造



（参考）「地域指標」の整理

- ここで「地域指標」は、出生率を規定する「未婚率・平均初婚年齢」と「有配偶出生率」に影響を及ぼすさまざまな要因に関するデータやデータから作成した数値を含むものである。そのうち、合計特殊出生率と一定程度の相関が認められた「少子化関係指標」「働き方関係等指標」を10月22日に「地域少子化・働き方指標（第1版）」として公表した。
- 要因の中でも「働き方」は、若者の結婚意欲や機会、生活基盤、仕事と家事の両立、育児負担など少子化をめぐる多くの要因に関わっており、少子化対策を検討する際には、地域の実情を反映する各種の統計データや調査データ等による検討を要するものと言える。
- 現段階で「地域アプローチ」を進めるために必要な指標については、以下のように整理することができる。■は、「合計特殊出生率」とそれを規定する「未婚率・初婚年齢」「有配偶出生率」を示すものである。また、下線は、現段階で国としてデータを整備していないものである。

少子化関係指標	■合計特殊出生率 ■未婚率男性（25～39歳） ■未婚率女性（25～39歳） ■有配偶出生率（15～49歳） ■平均初婚年齢男性 ■平均初婚年齢女性 □合計特殊出生率出生順位別内訳 □出生順位ごとの母の平均年齢 □最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）
働き方関係指標	□週60時間以上働く雇用者の割合 □1日当たりの通勤等の時間 □企業子宝率 <u>□職場における妊娠・出産・育児の支援制度や理解度</u> □女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳） □0～5歳人口に対する保育所定員数の比 □パート・アルバイト割合（25～39歳、男性） <u>□雇用者の給与所得分布（男女別、配偶関係別、雇用関係別）</u>
その他	□三世代同居率・<u>三世代近居状況</u> <u>□夫の家事・育児参加時間</u> <u>□居住費など生活費</u> <u>□住環境の整備状況</u> <u>□地域力に関するデータ</u> <u>□育児費用支援</u> □男女別若年層（15～39歳）の転入・転出数

3. 要因分析と対応策の考え方、及び事例

要因分析の視点	関係する指標とその状況			分析と課題設定	対応策の事例
		指標	状況		
結婚への意欲・機会の減少	少子化関係指標	■合計特殊出生率		地域の実態を分析し、対応すべき課題を設定	「いばらぎ出会いサポートセンター」や「えひめ結婚支援センター」など、地域における出会いの相談等の機能の整備
		■未婚率男性（25～39歳）			
		■未婚率女性（25～39歳）			
		■有配偶出生率（15～49歳）			
		■平均初婚年齢男性			
		■平均初婚年齢女性			
		□合計特殊出生率出生順位別内訳			
		□出生順位ごとの母の平均年齢			
経済的・生活基盤の弱さ	少子化関係指標	□最近の合計特殊出生率の上昇率（最低値→最高値）			
		働き方関係指標	□週60時間以上働く雇用の割合		
			□1日当たりの通勤等の時間		
			□企業子宝率		
			□職場における妊娠・出産・育児の支援制度や理解度		
			□女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差（25～44歳）		
			□0～5歳人口に対する保育所定員数の比		
			□パート・アルバイト割合（25～39歳、男性）		
□雇用の給与所得分布（男女別、配偶関係別、雇用関係別）					
仕事と家庭の両立の困難さ	その他	□三世同居率・三世近居状況			
		□夫の家事・育児参加時間			
		□居住費など生活費			
		□住環境の整備状況			
		□地域力に関するデータ			
		□育児費用支援			
		□男女別若年層（15～39歳）の転入・転出数			
		第2、3子育児負担の重さ	その他		
				「介護人材確保のためのシングルペアレント受入事業（浜田市：介護保険サービス事業所における介護研修と就労の促進）」	
				「（仮）北九州女性活躍支援センター」の設置（構想段階）など、女性の就業、就業継続・キャリアアップ、創業等をワンストップで総合支援	
				「事業所内保育施設」の設置補助	
				企業子宝率や子育て支援の取組がともに評価できる企業の認定（福井県）	
				「新ふくい3人っこ応援プロジェクト」など、3人目以降の子どもについて、小学校入学前までの保育料や病児保育の利用料などを無料化	
				「わこう版ネウボラ」など、妊娠期から産後子育て期まで切れ目のない支援を実施	